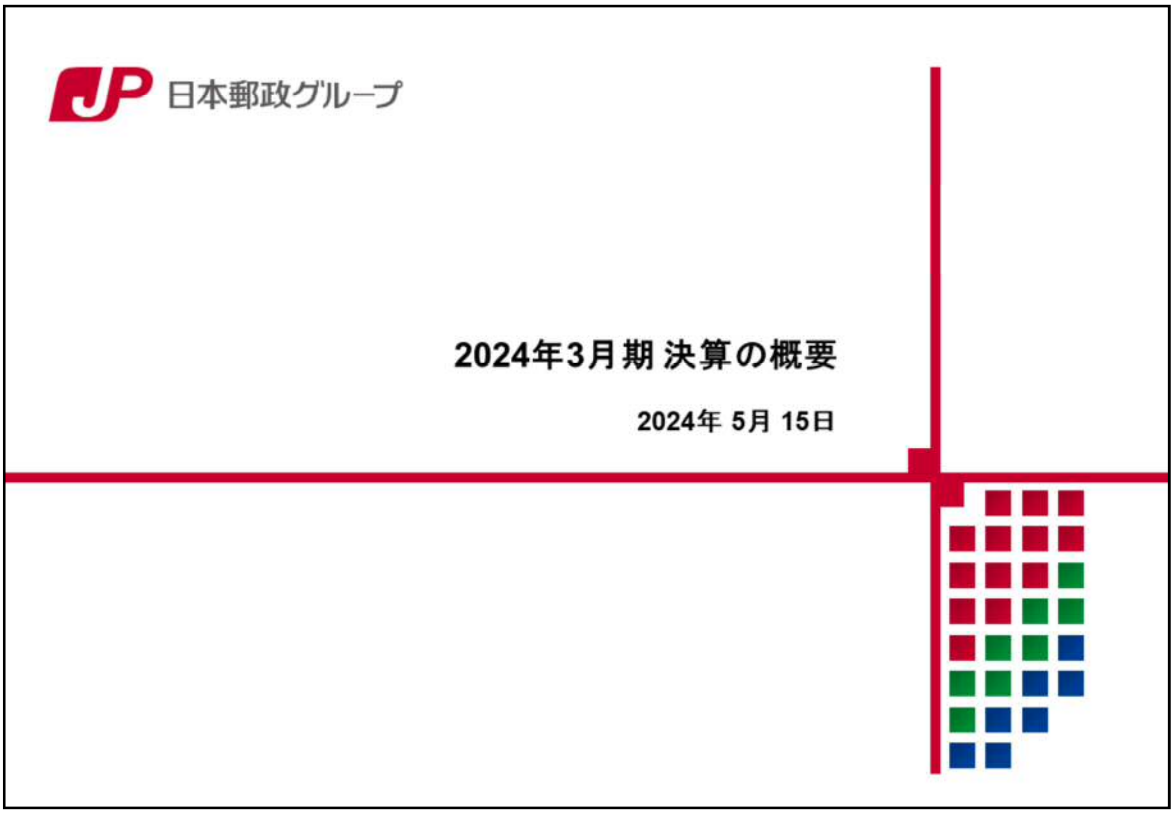
【 2024年3月期　決算のポイント 】



◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「2024年３月期　決算の概要」によりご説明します。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

日本郵政グループ　決算の概要

日本郵政

■ 2024年3月期の経営成績

（億円）

		日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益		119,821	33,314	26,517	67,441
	前期比	＋ 8,435	△ 1,297	＋ 5,874	＋ 3,645
		（＋ 7.6%）	（△ 3.7%）	（＋ 28.4%）	（＋ 5.7%）
経常利益		6,683	21	4,960	1,611
	前期比	＋ 106	△ 774	＋ 404	＋ 436
		（＋ 1.6%）	（△ 97.2%）	（＋ 8.8%）	（＋ 37.1%）
当期純利益（※2）		2,686	72	3,561	870
	前期比	△ 1,623（※1）	△ 548	＋ 310	△ 105
		（△ 37.7%）	（△ 88.3%）	（＋ 9.5%）	（△ 10.8%）

※1：日本郵政が保有しているゆうちょ銀行株式の売却（2023年3月）に伴う持分比率の低下（89% → 61.5%）の影響が含まれている。
※2：「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。日本郵政グループの当期純利益（非支配株主持分含む）は、前期：5,206億円 → 当期：4,474億円（前期比：△ 732億円）

■ 2024年3月期　通期業績予想（日本郵政グループ：2024年4月業績予想修正後の数値　かんぽ生命：2024年3月業績予想修正後の数値）

	日本郵政グループ	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	6,600	150	4,700	1,500
（達成率）	（101.3%）（※3）	（14.6%）	（105.5%）	（107.4%）（※4）
当期純利益	2,700	70	3,350	820
（達成率）	（99.5%）（※3）	（103.9%）	（106.3%）	（106.2%）（※4）

※3：2023年5月公表の経常利益予想（6,200億円）に対する達成率は107.8%。当期純利益予想（2,400億円）に対する達成率は112.0%。
※4：2023年5月公表の経常利益予想（1,400億円）に対する達成率は115.1%。当期純利益予想（720億円）に対する達成率は120.9%。
注1：億円未満の決算数値は切捨て。また、日本郵政グループ数値と各社数値の合算値は、他の連結処理（持株会社・その他子会社の合算、グループ内取引消去等）があるため一致しない。
注2：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。日本郵政グループの当期純利益の算出で使用する各社の持分比率は、日本郵便100%、ゆうちょ銀行61.5%、かんぽ生命49.8%。

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 太い線で囲んだ箇所が、グループ連結の数値、その右側のグループ3社は、それぞれの会社の連結ベースの数値です。

◆ グループ連結では、経常収益が8，435億円増加の11兆9，821億円、経常利益は　106億円増加の6，683億円となりました。一方、当期純利益は1，623億円減少の2，686億円となり、経常利益は増益、当期純利益は減益となりました。

◆ 当期純利益の主な減益要因は、ゆうちょ銀行株式の売却に伴う持分比率低下（89%→61.5%）の影響と、日本郵便の548億円の減益です。

➢ 日本郵便は、郵便・物流事業、国際物流事業が前期比で減収・減益となり、経常利益が774億円減少の21億円、当期純利益も548億円減少の72億円となりました。

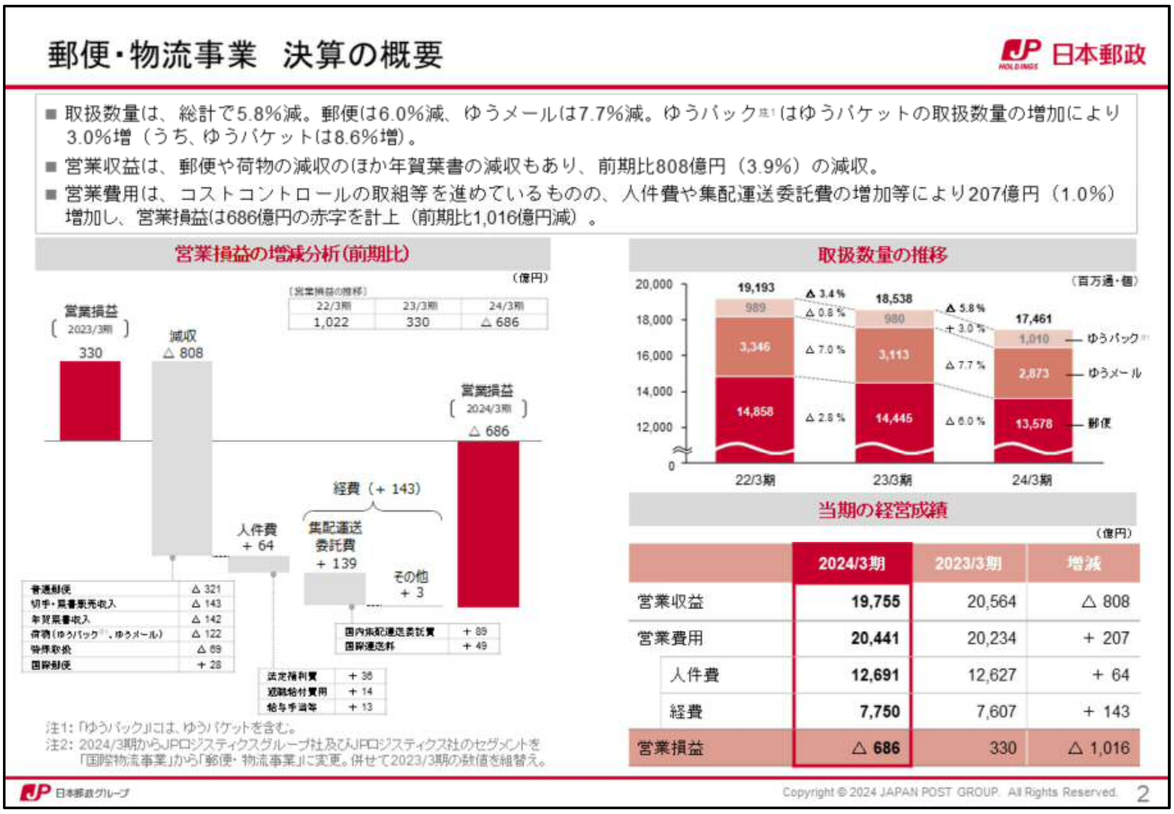
➢ ゆうちょ銀行は、資金利益およびその他業務利益が減少しましたが、臨時損益が増加したことにより、経常利益、当期純利益ともに増益となりました。

➢ かんぽ生命は、保有契約の減少が続く一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は増益となりました。当期純利益は、キャピタル損益（投資信託の解約益を除く）等が価格変動準備金により中立化されることから減益となりました。

◆ 下段の記載は通期業績予想に対する達成率です。

◆ 日本郵政グループは2024年４月、かんぽ生命は2024年３月に、それぞれ業績予想を修正しており、こちらの記載は修正後の業績予想に対する達成率となっています。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.



◆ 2ページは、日本郵便の郵便・物流事業について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。

◆ 総引受物数は174億61百万通・個で、前期比5.8%の減少となりました。

◆ ゆうパック、ゆうメール、郵便のそれぞれの増減率は次の通りです。
- ゆうパック　：　3.0%の増加（うち、ゆうパケット ： 8.6%の増加）
- ゆうメール　：　7.7%の減少
- 郵便　　　　：　6.0%の減少

➢ 左下の滝グラフは、営業損益の前期からの増減分析です。

➢ 左から2番目、営業収益は、取扱数量の減少、年賀葉書の減収などにより、808億円減少しております。

➢ 営業費用は、コストコントロールの取組等を進めているものの、左から3番目の人件費が64億円、同じく4番目の集配運送委託費が139億円、それぞれ増加したことなどにより、全体で207億円増加となりました。

◆ これらの結果、営業損益は、前期より1，016億円減少し、686億円の営業損失となりました。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

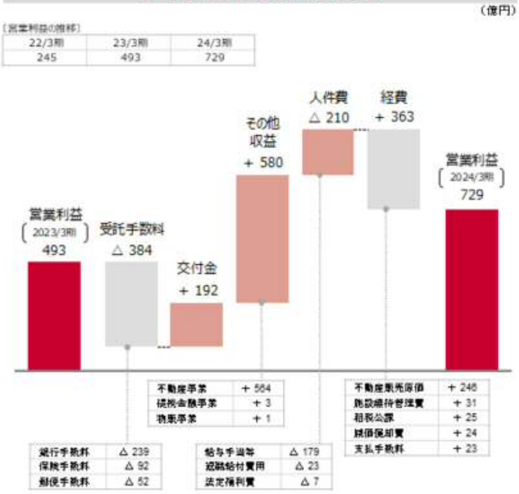
郵便局窓口事業　決算の概要

日本郵政

■ 営業収益は、銀行手数料や保険手数料の減少が続いているものの、不動産販売収入の計上に伴う不動産事業収益の増収により前期比388億円（3.6%）の増収。

■ 営業費用は、人件費が減少したものの、不動産販売原価の計上等による経費の増加により前期比152億円（1.5%）増加し、営業利益は前期比236億円（48.0%）の増益。

営業利益の増減分析（前期比）



収益構造の推移

当期の経営成績

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
営業収益	11,129	10,740	＋ 388
営業費用	10,399	10,247	＋ 152
人件費	7,124	7,335	△ 210
経費	3,275	2,912	＋ 363
営業利益	729	493	＋ 236

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 3ページは、日本郵便の郵便局窓口事業について記載しています。

◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。

◆ 銀行手数料や保険手数料の減少が続いているものの、不動産販売収入の計上に伴う不動産事業収益の増加により、営業収益は前期比で388億円の増収となりました。

➢ 左下の滝グラフは、営業利益の前期からの増減分析です。

➢ 左から2番目の受託手数料は、銀行手数料の減少などにより384億円の減収となりました。

➢ 一方で、不動産事業収益の増加により、左から4番目のその他収益が580億円の増収となりました。

➢ 営業費用は、右から3番目の人件費が減少したものの、同じく2番目の経費が不動産販売原価の計上などにより増加したため、全体で152億円の増加となりました。

◆ その結果、営業利益は、前期より236億円増加し、729億円となりました。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

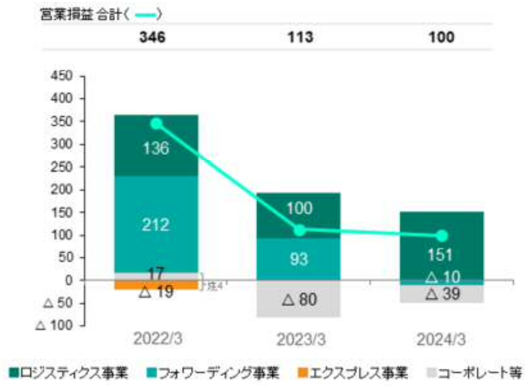
国際物流事業　決算の概要

日本郵政

- 営業収益は、ロジスティクス事業の収益は概ね前期並みであったものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落等による減収により、前期比1,099百万豪ドル（18.9%）の減収。
- 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減のほか、ロジスティクス事業のコスト削減等により減少したものの、全体では前期比1,086百万豪ドル（19.0%）の減少と減収額を下回り、営業損益（EBIT）は前期比12百万豪ドル（10.9%）の減益。

事業別の営業損益(EBIT)の推移

（百万豪ドル）



当期の経営成績

（百万豪ドル、下段括弧内は億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
営業収益	4,719 (4,488)	5,819 (5,391)	△ 1,099 (△ 903)
営業費用	4,619 (4,392)	5,706 (5,287)	△ 1,086 (△ 894)
人件費	1,329 (1,264)	1,412 (1,308)	△ 82 (△ 44)
経費	3,289 (3,127)	4,293 (3,978)	△ 1,004 (△ 850)
営業損益(EBIT)	100 (95)	113 (104)	△ 12 (△ 8)

注1：2022/3期の営業収益、営業費用及び営業損益（EBIT）は、トール社、JPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社の数値の合計額。なお、2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「郵便・物流事業」に変更したことに伴い、2024/3期及び2023/3期の営業収益、営業費用及び営業損益（EBIT）は、トール社のみの数値。
注2：2023/3期のセグメント間の一部事業の組替えに併せて、グラフの2022/3期の数値を組替え（全体合計額は一致）。
注3：表の下段括弧内は期中平均レート（2024/3期 95.09円/豪ドル、2023/3期 92.66円/豪ドル）での円換算額。
注4：エクスプレス事業の2022/3期の営業損益（EBIT）には、IFRSに基づき停止した減価償却費を計上（これに伴う影響はコーポレート等で取消）。

日本郵政グループ Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 4

◆ 4ページは、日本郵便の国際物流事業について記載しています。

◆ 右の表は国際物流事業の営業損益（EBIT）の前期比較です。

◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
- 営業収益　　　　：４，７１９百万豪ドル（１，０９９百万豪ドル減少）
- 営業費用　　　　：４，６１９百万豪ドル（１，０８６百万豪ドル減少）
- 営業損益（EBIT）：　１００百万豪ドル（　　１２百万豪ドル減少）

◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
- 営業収益　　　　：４，４８８億円（９０３億円減少）
- 営業費用　　　　：４，３９２億円（８９４億円減少）
- 営業損益（EBIT）：　　９５億円（　８億円減少）

◆ 営業収益は、ロジスティクス事業が前期並みの収益を確保したものの、フォワーディング事業の貨物運賃下落などにより減収となりました。

◆ 営業費用は、フォワーディング事業の減収見合いの費用減やロジスティクス事業のコスト削減などにより減少しました。

◆ 営業費用の減少額が、営業収益の減収額を下回った結果、営業損益（EBIT）は減益となりました。

➢ 左下の棒グラフは、事業別の営業損益（EBIT）の推移を示すものです。

➢ ロジスティクス事業は前期より50百万豪ドル増加したものの、フォワーディング事業が104百万豪ドル減少しています。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

日本郵便（連結）決算の概要

日本郵政 HOLDINGS

- 営業収益は、前期比1,277億円（3.7%）の減収（為替影響による141億円増を含む）。
- 営業利益は、郵便局窓口事業が増益となったものの、郵便・物流事業及び国際物流事業の減益により、前期比774億円（92.4%）減の63億円。経常利益は、774億円（97.2%）減の21億円、当期純利益は548億円（88.3%）減の72億円。

当期純利益の増減分析（前期比）

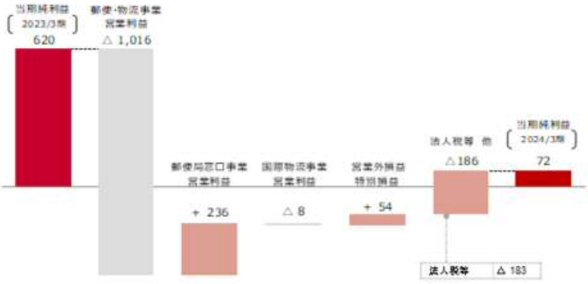
（億円）

［営業利益の推移］

22/3期	23/3期	24/3期
1,482	838	63

［当期純利益の推移］

22/3期	23/3期	24/3期
932	620	72



注：2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

当期の経営成績

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
営業収益	33,237	34,515	△ 1,277
営業費用	33,173	33,677	△ 503
人件費	21,080	21,268	△ 188
経費	12,093	12,408	△ 315
営業利益	63	838	△ 774
経常利益	21	796	△ 774
特別損益	129	74	＋ 54
税引前当期純利益	151	870	△ 719
当期純利益	72	620	△ 548

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 5ページは、日本郵便のまとめについて記載しています。

➢ 左の滝グラフは、当期純利益の前期からの増減分析です。

➢ 左から2番目の郵便･物流事業が1，016億円と大幅な減益となっており、その結果、当期純利益は548億円の減益となりました。

◆ 右の表は、日本郵便全体の損益の前期比較です。

◆ 主な項目の増減は次の通りです。
- 営業収益　：３兆３，２３７億円（1，277億円減少）
- 営業利益　：　　　　　６３億円（　774億円減少）
- 当期純利益：　　　　　７２億円（　548億円減少）

◆ 日本郵便に関する説明は以上です。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行（連結）決算の概要

日本郵政

当期の経営成績(連結)

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
連結粗利益	**7,336**	10,563	△ 3,226
資金利益	**7,157**	7,963	△ 806
役務取引等利益	**1,530**	1,478	＋ 52
その他業務利益	**△ 1,351**	1,121	△ 2,472
うち外国為替売買損益	**△ 1,174**	2,000	△ 3,174
うち国債等債券損益	**△ 156**	△ 880	＋ 724
経費（臨時処理分を除く）	**9,291**	9,263	＋ 28
一般貸倒引当金繰入額	**0**	－	＋ 0
連結業務純益	**△ 1,955**	1,300	△ 3,255
臨時損益	**6,916**	3,255	＋ 3,660
経常利益	**4,960**	4,555	＋ 404
当期純利益	**3,561**	3,250	＋ 310

概要

■ 連結粗利益
資金利益は、外貨調達コストの増加等により、前期比806億円の減少。
役務取引等利益は、前期比52億円の増加。
その他業務利益は、外国為替売買損益の減少により、前期比2,472億円の減少。

■ 経費
物件費の増加により、前期比28億円の増加。

■ 臨時損益
プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、前期比3,660億円の増加。

■ 当期純利益
通期業績予想3,350億円に対する達成率106.3%

（参考 注）（%）

	2024/3期	2023/3期	増減
ROE（株主資本ベース）	**3.74**	3.44	＋ 0.29
OHR（金銭の信託運用損益等を含むベース）	**65.39**	67.15	△ 1.75

注：（ゆうちょ銀行）中期経営計画（2021年度～2025年度）の財務目標の算出ベース
・ROE＝当期純利益／［（期首株主資本＋期末株主資本）／2］× 100　・OHR＝経費／（資金収支等＋役務取引等利益）× 100
資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの（売却損益等を含む）。

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 6ページは、ゆうちょ銀行連結決算の概要を記載しています。

◆ 左の表がゆうちょ銀行（連結）の当期純利益の前期比較です。

◆ 連結粗利益は、資金利益が806億円、その他業務利益が2，472億円、それぞれ減少したことにより、3，226億円減少の7，336億円となりました。

◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド、不動産ファンドからの収益下支えに加え、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の増加により、3，660億円増加の6，916億円となりました。

◆ これらの結果、経常利益は、404億円増加の4，960億円、当期純利益は、310億円増加の3，561億円となりました。

◆ 外貨調達コストの増加等、業績予想公表時に市場環境の変化を予め想定していたこともあり、通期業績予想3，350億円に対する達成率は106.3%と計画を上回る利益を確保しました。

➢ 連結粗利益の内訳であります、資金利益・役務取引等利益については、次の7ページで説明します。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行（単体） 資金利益の内訳等

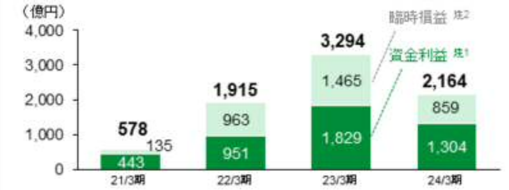
日本郵政

資金利益の内訳

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
資金利益	7,155	7,851	△ 695
資金運用収益	13,969	12,324	＋ 1,645
うち国債利息	1,902	2,354	△ 452
うち外国証券利息	11,134	9,176	＋ 1,957
うち戦略投資領域 注1	1,304	1,829	△ 524
資金調達費用	6,813	4,472	＋ 2,341

【参考：戦略投資領域(※)に係る損益の推移】



◆ 戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献。

※ 戦略投資領域には、プライベートエクイティファンド（以下「PE」）、不動産ファンド（エクイティ・デット）、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等を含む。

注1：資金利益には、PE（利益分配）、不動産ファンド（デット）等に係る損益を含む。
注2：臨時損益には、PE（償還損益）、不動産ファンド（エクイティ・デット）等に係る損益を含む。

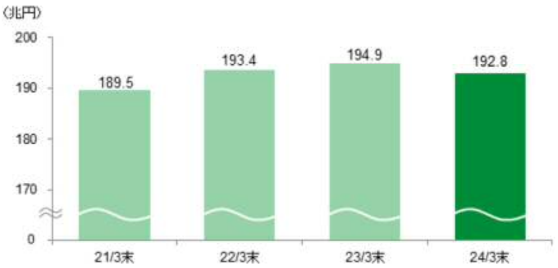
役務取引等利益の内訳

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
役務取引等利益	1,515	1,463	＋ 51
為替・決済関連手数料	892	911	△ 19
ATM関連手数料	373	328	＋ 44
投資信託関連手数料 注3	122	118	＋ 3
その他	127	104	＋ 23

注3：ゆうちょファンドラップ（投資一任サービス）を含む。

貯金残高



Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 7ページは、連結粗利益の主な内訳であります、資金利益・役務取引等利益について、ゆうちょ銀行単体決算の数値で記載しているものです。

◆ 左上の表が資金利益の内訳の前期比較です。

・ 資金運用収益 ：１兆３，９６９億円（1，645億円増加）
・ 資金調達費用 ：　６，８１３億円（2，341億円増加）

◆ 資金利益は、海外での短期金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等により、695億円減少の7，155億円となりました。

◆ 参考として表示しております左下のグラフは、戦略投資領域に係る損益の推移を資金利益、臨時損益の別に示したものです。

◆ 資金利益で1，304億円、臨時損益で859億円の利益と、資金利益に加え臨時損益にも貢献しています。

➢ 右上の表が役務取引等利益の内訳の前期比較です。

➢ 2023年４月に実施した料金改定の影響等により、ATM関連手数料が増加し、役務取引等利益は合計で51億円増加の1，515億円となりました。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況

日本郵政

（億円）

	2024/3期	構成比(%)	2023/3期	構成比(%)	増減
有価証券	1,464,593	63.3	1,327,694	58.6	＋ 136,899
国債	438,620	18.9	381,147	16.8	＋ 57,473
地方債・社債等 注1	159,923	6.9	162,974	7.1	△ 3,050
外国証券等	866,048	37.4	783,572	34.6	＋ 82,475
うち外国債券	293,267	12.6	261,390	11.5	＋ 31,877
うち投資信託 注2	571,560	24.7	521,102	23.0	＋ 50,458
金銭の信託	61,635	2.6	65,647	2.8	△ 4,011
うち国内株式	11,275	0.4	18,576	0.8	△ 7,301
貸出金	68,483	2.9	56,043	2.4	＋ 12,440
預け金等 注3	578,723	25.0	682,835	30.1	△ 104,112
短期運用資産・その他 注4	137,144	5.9	131,583	5.8	＋ 5,560
運用資産合計	2,310,580	100.0	2,263,804	100.0	＋ 46,775

注1:「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。
注2:投資信託の投資対象は主として外国債券。プライベートエクイティファンド等を含む。
注3:「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。
注4:「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 8ページは、ゆうちょ銀行の資産運用の状況です。

◆ 運用資産は総額で、4.6兆円増加の231.0兆円となりました。

◆ 外国証券等は8.2兆円増加の86.6兆円となり、運用資産合計における構成比は37.4%と、残高・構成比ともに過去最高となりました。

◆ 国債は5.7兆円増加の43.8兆円となり、構成比は18.9%となりました。

◆ ゆうちょ銀行に関する説明は以上です。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

かんぽ生命　決算の概要

日本郵政

当期の経営成績（連結）

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
経常収益	**67,441**	63,795	＋ 3,645
経常費用	**65,829**	62,619	＋ 3,209
経常利益	**1,611**	1,175	＋ 436
特別損益	**159**	823	△ 663
価格変動準備金戻入額 注1	**161**	826	△ 664
契約者配当準備金繰入額	**558**	620	△ 61
当期純利益	**870**	976	△ 105
個人保険 新契約年換算保険料	**1,168**	658	＋ 509

	2024/3期	2023/3期	増減
個人保険 保有契約年換算保険料 注2	**29,873**	32,176	△ 2,303

注1: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す。
注2: 保有契約は簡易生命保険の保険契約を含む。簡易生命保険の保険契約は、独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。
注3: 第三分野の新契約及び保有契約年換算保険料の数値は、P10「保険契約の状況」を参照。

概要

- 保有契約の減少が続く一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前期比436億円増の1,611億円。
- 上記のキャピタル損益（投資信託の解約益を除く）等については価格変動準備金により中立化され、当期純利益は前期比105億円減の870億円。
- 新契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期比で増加。注3
- 保有契約年換算保険料は、個人保険・第三分野ともに前期末比で減少。注2, 注3

（参考）経常利益の内訳（単体）

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減
基礎利益	**2,240**	1,923	＋ 316
キャピタル損益	**100**	△ 638	＋ 739
臨時損益	**△ 715**	△ 108	△ 606
経常利益	**1,625**	1,176	＋ 449

日本郵政グループ　Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.　9

◆ 9ページは、かんぽ生命決算の概要を記載しています。

◆ 左上の表がかんぽ生命（連結）の前期比較、左下の表が個人保険　保有契約年換算保険料の前期末比較です。

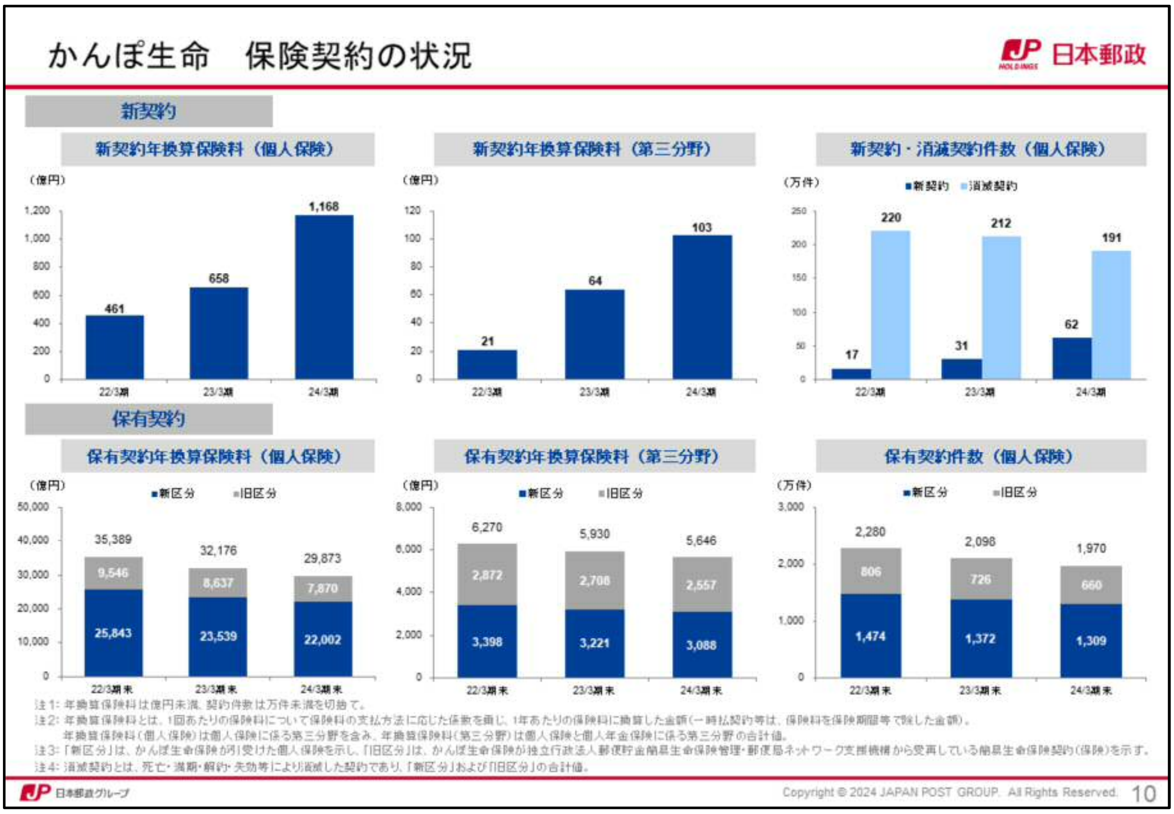
◆ 主な項目の増減は次の通りです。
- 経常収益　　：６兆７，４４１億円（3，645億円増加）
- 経常利益　　：　１，６１１億円（　436億円増加）
- 当期純利益　：　　８７０億円（　105億円減少）

◆ 経常利益は、保険契約の減少が続く一方、新型コロナウイルス感染症に係る保険金支払の減少等により、基礎利益が増加。加えてキャピタル損益の大幅な改善により、436億円の増加となりました。

◆ 当期純利益は、キャピタル損益（投資信託の解約益を除く）等が、価格変動準備金で中立化されるため、105億円の減少となりました。

➢ 保険契約の状況については、次の10ページにグラフを掲載しています。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.



◆ 10ページは、かんぽ生命の保険契約の状況です。

◆ 上段の新契約は、前期比較、下段の保有契約は、前期末比較となります。

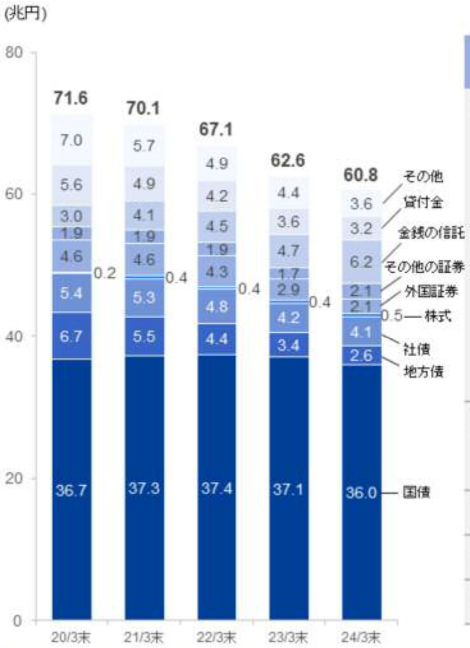
◆ 新契約年換算保険料は、個人保険、第三分野ともに増加しているのに対し、保有契約年換算保険料は減少しています。

◆ これは、右上のグラフの通り、消滅契約件数が新契約件数を上回っているためです。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

かんぽ生命　資産運用の状況

日本郵政



（億円）

	2024/3期	構成比(%)	2023/3期	構成比(%)	増減
有価証券	476,938	78.4	498,414	79.5	△ 21,476
国債	360,375	59.2	371,146	59.2	△ 10,770
地方債	26,345	4.3	34,001	5.4	△ 7,656
社債	41,198	6.8	42,289	6.7	△ 1,090
株式	5,577	0.9	4,091	0.7	＋ 1,486
外国証券	21,688	3.6	29,492	4.7	△ 7,804
その他の証券	21,752	3.6	17,394	2.8	＋ 4,358
金銭の信託	62,714	10.3	47,723	7.6	＋ 14,990
うち国内株式	31,071	5.1	22,880	3.6	＋ 8,190
貸付金	32,813	5.4	36,058	5.8	△ 3,245
その他	36,093	5.9	44,677	7.1	△ 8,583
総資産	608,558	100.0	626,873	100.0	△ 18,314

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ １１ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。

◆ 運用資産は総額で、1.8兆円減少の60.8兆円となりました。

◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、2.1兆円減少の47.6兆円となりました。

◆ 有価証券の大部分は国債であり、1.0兆円減少の36.0兆円となっています。

◆ 上記の他、地方債が0.7兆円、外国証券も0.7兆円減少しています。

◆ かんぽ生命に関する説明は以上です。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

2025年3月期通期業績予想

日本郵政

- アフラック･インコーポレーテッドの持分法適用とゆうちょ銀行の増益による利益計上により、当期純利益は前期比113億円増の2,800億円と予想。
- 今期の株主還元について、配当は中間配当25円、期末配当25円の年間50 円と予想し、株主還元の充実と資本効率の向上を目的として3,500億円を上限とする自己株式取得を実施する予定。

（億円）	経常利益	増減（2024/3期比）	当期純利益	増減（2024/3期比）	備考
日本郵政グループ 注2	7,600	+ 917	2,800	+ 113	2025年 3月期からアフラック・インコーポレーテッドの持分法適用により、持分法投資利益（経常収益）を480億円計上（同社からの受取配当金はグループ連結上は消去） 注3
日本郵便	△ 20	△ 42	△ 160	△ 233	郵便・物流事業では郵便料金の改定やヤマトグループとの協業効果による増益を見込むが、郵便局窓口事業における銀行手数料・保険手数料の減少や営業費用の増加による減益を見込み、会社全体では赤字決算となる見込み。
ゆうちょ銀行	5,250	+ 289	3,650	+ 89	国債利息収入の増加、外債投資信託収益の増加、プライベート・エクイティ等の戦略投資領域の収益増加に加え、株式のリスク調整オペレーションの実施により、増益を見込む。
かんぽ生命	2,000	+ 388	790	△ 81	キャピタル損益とヘッジコストの改善により経常利益は増益を見込むが、当該要因は価格変動準備金の繰入により当期純利益への影響は中立化される。一時払終身保険の販売に伴う標準責任準備金負担の増加及び保有契約の減少の影響により当期純利益は減益を見込む。

注1: 上記はいずれも各社の連結決算ベースの数値であり、当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値を記載。
注2: 日本郵政の当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:61.5%、かんぽ生命:49.8%)等を前提に算出。
注3: アフラック･インコーポレーテッドの持分法投資損益の予想は、同社の公表済みの決算実績及び配当実績、当社が認識した持分及びのれん相当額、並びに為替レートにより、当社が独自に算出したものであり、同社の確認を得たものではない。また同社の業績予想を示し又はこれを示唆するものではない。

（億円）	営業利益	増減（2024/3期比）
日本郵便	30	△ 33
郵便･物流事業	10	+ 696
郵便局窓口事業 注4	△ 180	△ 909
国際物流事業	120	+ 24

注4: 報告セグメントの見直しに伴い、郵便局窓口事業の営業利益には不動産事業を含まない。増減(2024/3期比)には、不動産事業の営業利益の剥落(△約250億円:試算値)を含む。

（億円）	営業利益
不動産事業 注5	40

注5: 不動産事業は、日本郵便(不動産事業)、日本郵政不動産、JPプロパティーズ、JPビルマネジメントを対象とした事業セグメントとして、2025年3月期からこれらの営業利益を合算して管理。

■ 株主還元の状況

	1株当たり配当	配当性向	中間配当	期末配当	自己株式取得
2024/3期	50円 注6	62.3%	25円	25円	3,000億円
2025/3期	50円（予想）	57.2%	25円	25円	3,500億円（上限）

注6: 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分（損失の処理を除く。）については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 12ページは、2025年3月期の通期業績予想を記載しています。

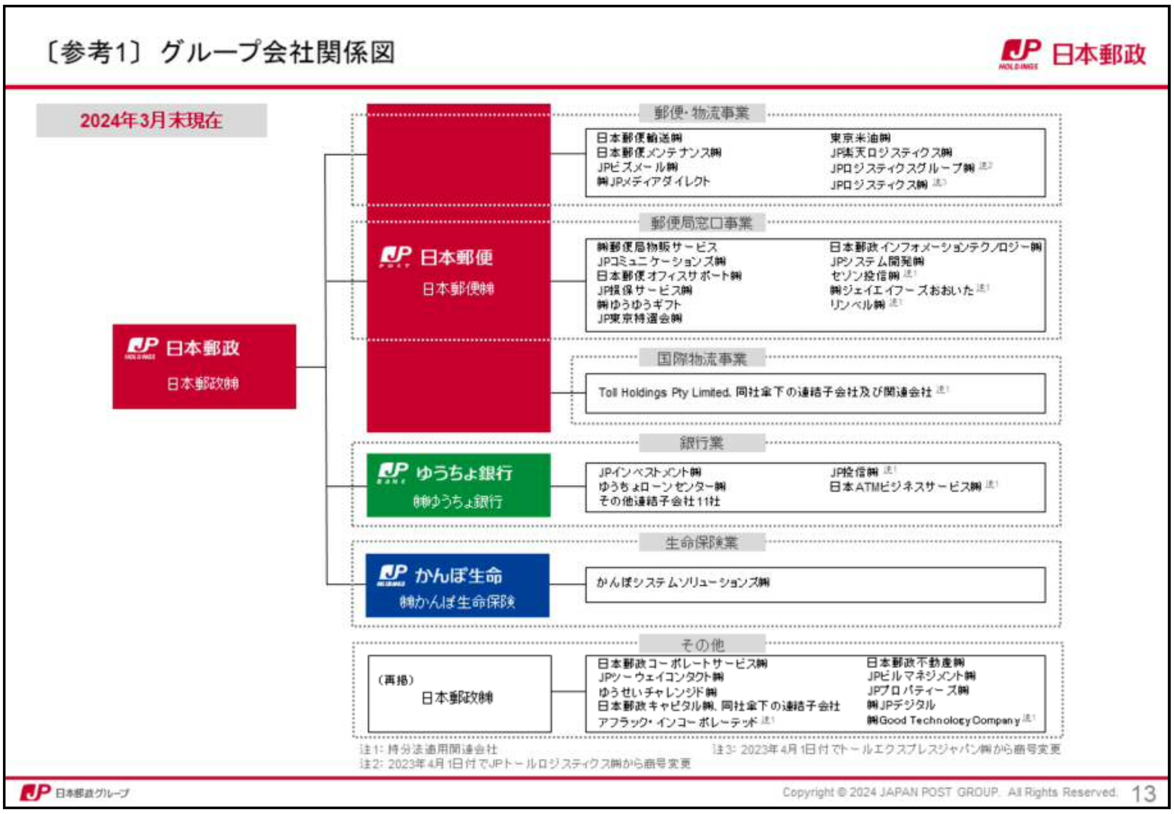
◆ 当期純利益の通期業績予想は次の通りです。
- ・グループ連結 ： ２，８００億円（前期比１１３億円増加）
- ・日本郵便 ： △ １６０億円（前期比２３３億円減少）
- ・ゆうちょ銀行 ： ３，６５０億円（前期比 ８９億円増加）
- ・かんぽ生命 ： ７９０億円（前期比 ８１億円減少）

➢ 右下は株主還元の状況を記載しています。

➢ 2025年3月期の1株当たり配当は、2024年3月期同様に、中間配当25円、期末配当25円の年間50円とする予定です。

➢ なお、2025年3月期においても、株主還元の強化と資本効率の向上を目的として、前年度から500億円増加させた、3，500億円を上限とする自己株式取得を実施する予定です。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.



◆ 13ページ〔参考1〕は、グループ会社関係図を記載しています。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

〔参考2〕 不動産事業の状況について

日本郵政

2023年度（下期）の取組概要

2023年12月　五反田ＪＰビルディング　竣工

■「TOKYO, NEXT CREATION」をコンセプトに各用途が融合した多様な出会いと交流、新しい価値創造を促す次世代の町の拠点としての大規模複合施設

■オフィス・シェアオフィス・ホテル・ホール・フードホールで構成され多様な用途によりまちの賑わいに貢献

■１階に位置するフードホール「五反田食堂」は、"多様な人が気兼ねなく過ごせる五反田のマチの食堂"がコンセプト

2024年3月　ＪＰタワー大阪（ＫＩＴＴＥ大阪）竣工

■商業施設「ＫＩＴＴＥ大阪」をはじめ、劇場・ホテル・オフィスといったさまざまな機能を備えた大型複合施設

■周辺施設と連携を図りながら、ＪＲ大阪駅周辺の賑わいの創出、地域の価値向上に貢献

■ 「CASBEEースマートウェルネスオフィス」認証の最高位「Ｓランク」を取得
※既に「CASBEE大阪みらい」認証の「Ｓランク」を取得していることと併せた評価

不動産事業の業績（試算値）

（億円）

	2024/3期	2023/3期	増減	主な増減要因
営業収益	1,000	392	＋ 607	
日本郵便	867	303	＋ 564	分譲住宅の販売による収益増
日本郵政不動産	96	53	＋ 42	賃貸ビル等における収益増
JPビルマネジメント	29	23	＋ 6	
JPプロパティーズ	32	30	＋ 1	
営業費用	770	375	＋ 395	分譲住宅の販売原価
営業損益	229	17	＋ 211	

※　日本郵便の不動産事業、日本郵政不動産、ＪＰビルマネジメント及びＪＰプロパティーズに係る数値を合算したグループ全体の数値。
　セグメント情報等の開示に関する会計基準に基づく報告セグメントではない。

※　表中の数値は管理会計上の試算値のため、財務報告数値とは異なる。

日本郵政グループ

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

◆ 14ページ〔参考2〕は、不動産事業の状況について記載しています。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

〔参考3〕 日本郵便（連結） 損益計算書　四半期（3か月）単位

日本郵政

（億円）

		2024/3期 1Q(4～6月)	2023/3期 1Q(4～6月)	増減	2024/3期 2Q(7～9月)	2023/3期 2Q(7～9月)	増減
連結	営業収益	8,014	8,535	△ 521	7,784	8,479	△ 695
	営業費用	7,918	8,268	△ 349	8,082	8,396	△ 314
	人件費	5,200	5,206	△ 5	5,212	5,223	△ 11
	経費	2,717	3,062	△ 344	2,869	3,173	△ 303
	営業損益	96	267	△ 171	△ 298	82	△ 380
郵便・物流事業	営業収益	4,829	4,895	△ 65	4,586	4,864	△ 278
	営業費用	4,899	4,855	+44	5,023	4,967	+56
	人件費	3,093	3,078	+14	3,133	3,078	+55
	経費	1,805	1,776	+29	1,890	1,889	+1
	営業損益	△ 69	40	△ 110	△ 437	△ 102	△ 334
郵便局窓口事業	営業収益	2,677	2,696	△ 18	2,623	2,682	△ 59
	営業費用	2,503	2,488	+14	2,492	2,518	△ 26
	人件費	1,797	1,805	△ 8	1,771	1,813	△ 42
	経費	705	682	+22	720	704	+16
	営業損益	173	207	△ 33	130	164	△ 33
国際物流事業	営業収益	1,035	1,471	△ 436	1,094	1,463	△ 368
	営業費用	1,026	1,430	△ 403	1,068	1,422	△ 353
	人件費	309	321	△ 11	308	332	△ 23
	経費	717	1,109	△ 391	760	1,089	△ 329
	営業損益	8	40	△ 32	26	40	△ 14

		2024/3期 3Q(10～12月)	2023/3期 3Q(10～12月)	増減	2024/3期 4Q(1～3月)	2023/3期 4Q(1～3月)	増減
連結	営業収益	9,150	9,335	△ 185	8,288	8,164	+123
	営業費用	8,661	8,614	+47	8,512	8,398	+113
	人件費	5,332	5,342	△ 9	5,334	5,497	△ 162
	経費	3,328	3,272	+56	3,177	2,901	+276
	営業損益	489	721	△ 232	△ 223	△ 234	+10
郵便・物流事業	営業収益	5,409	5,769	△ 359	4,929	5,034	△ 104
	営業費用	5,280	5,251	+28	5,238	5,159	+78
	人件費	3,230	3,186	+43	3,234	3,283	△ 48
	経費	2,050	2,064	△ 14	2,003	1,876	+126
	営業損益	129	518	△ 388	△ 308	△ 125	△ 182
郵便局窓口事業	営業収益	3,097	2,783	+314	2,731	2,578	+153
	営業費用	2,741	2,580	+161	2,662	2,660	+2
	人件費	1,780	1,823	△ 43	1,774	1,892	△ 117
	経費	961	756	+204	887	767	+119
	営業損益	356	203	+152	68	△ 82	+151
国際物流事業	営業収益	1,203	1,367	△ 164	1,154	1,090	+64
	営業費用	1,183	1,343	△ 159	1,113	1,091	+22
	人件費	321	331	△ 9	325	323	+1
	経費	861	1,011	△ 149	788	767	+20
	営業損益	19	24	△ 4	41	△ 1	+42

注1：国際物流事業の2Q（7～9月）、3Q（10～12月）及び4Q（1～3月）数値は、それぞれ期末時点の累計値の円換算額（同期間平均レートで換算）から前四半期末の累計値の円換算額（同期間平均レートで換算）を差し引いて算出。

注2：2024/3期からJPロジスティクスグループ社及びJPロジスティクス社のセグメントを「国際物流事業」から「郵便・物流事業」に変更。併せて2023/3期の数値を組替え。

日本郵政グループ

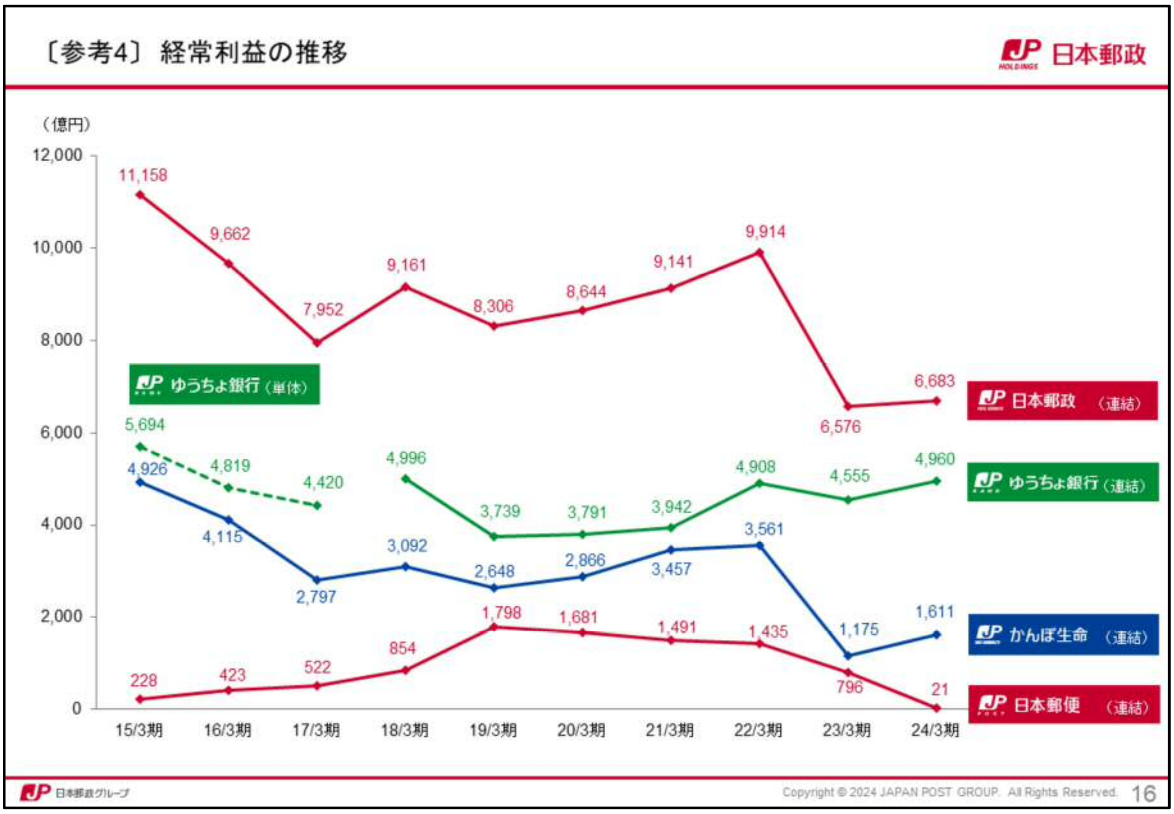
Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 15

◆ 15ページ〔参考3〕は、日本郵便の連結損益計算書を、事業別に3か月単位で記載しています。

◆ 一番右の1～3月期は、国際物流事業が増収・増益に転じ、日本郵便全体でも増収・増益となりました。

◆ 一方、郵便・物流事業は、全ての3か月単位の期間で減収・減益となり、1月～3月期は308億円の営業損失となりました。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

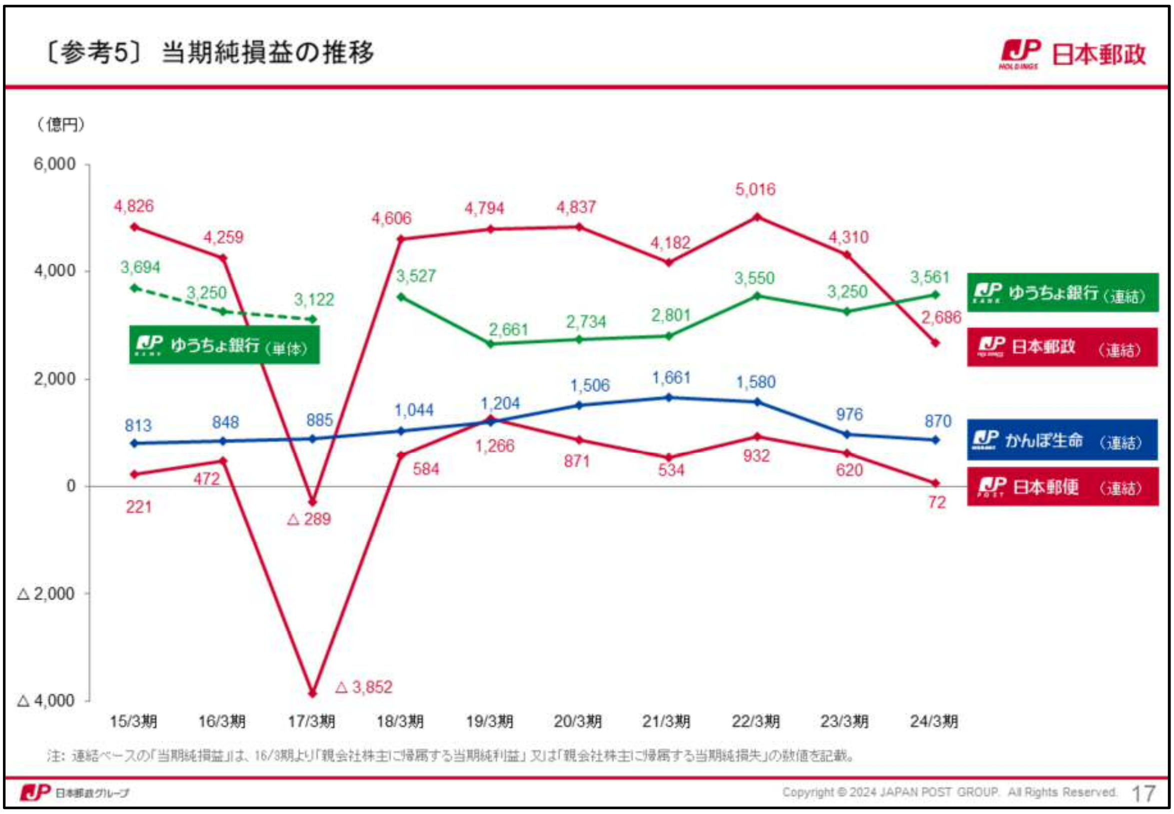


◆ 16ページは〔参考4〕は、主要3社社及びグループ連結の経常利益の過去10年分の推移をグラフ化しています。

◆ 経常利益は、グループ連結、ゆうちょ銀行、かんぽ生命が増益。日本郵便が減益となっています。

◆ 日本郵便の経常利益は5期連続の減益です。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.



◆ 17ページは〔参考5〕は、主要3社社及びグループ連結の当期純利益の過去10年分の推移をグラフ化しています。

◆ 当期純利益は、グループ連結、日本郵便、かんぽ生命が減益。ゆうちょ銀行が増益となっています。

◆ グループ連結は、冒頭の説明で記載した、日本郵政が保有していたゆうちょ銀行株式の売却に伴う持分比率の低下（89%→61.5%）の影響により大きく減少しています。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

◆ 日本郵政グループ連結決算の概要についての説明は以上です。

Copyright © 2024 JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.